

災害に

全員で備える

大規模な災害が発生した場合、地域が連携し組織的に行動することで災害は最小限に防げます。

「自分たちの身を自分たちで守る」

自主防災組織設立の経緯は、防災士の資格を取得したことをきっかけに、自主防災組織が将来必ず必要になると思いました。昨年町内会内に立ち上げました。市の助成制度を利用



館町町内会自主防災隊 顧問
防災士 武田 尋和さん

館町町内会自主防災隊組織図



自主防災組織の役員を兼任しています。災害が発生した際は、本部長 (町内会長) から副本部長 (副町内会長)、そこから班長へと情報が伝達され、近所の声掛けや避難誘導を行うことになっています。

初めての防災訓練
5月22日に初めての防災訓練を行いました。水害を想定し、避難所への避難、トランシーバーや携帯電話を使った情報伝達、土のうの作り方積み方を学び、アルファ米とみそ汁の炊き出し訓練も行いま

した。また、町内会青年部でリヤカーを使って、傷病者の輸送訓練も実施しました。防災訓練は今後も年1回実施する予定で、その他に班長レベルで避難経路の確認をする机上訓練も実施する予定です。

一人一人の防災意識を
まず、広く全般になぜ自主防災組織が必要なのかわからない人 (災害対応の経験がない) が多く、組織を作る上では防災意識の向上が課題であるように思います。町内会単位で組織する際は、役員にな

るのを重く受け止める人もいます。実際に、災害に備えずと家にいなければならぬのかといった質問や班員が災害で亡くなった時の責任をとらなくてはいけないのかといった質問もありましたが、365日気を張っている必要はありません。誰かがやるでなく、みんなで協力して自分たちの身を守っていかればと思っています。地元消防団や消防署、防災士、行政に協力を得て、できる範囲でやるとよいのではないのでしょうか。

自主防災組織の活動を支援！

自主防災組織とは、地域の皆さんが「自分たちのまちは自分たちで守る」という連帯感に基づいて、自主的に結成する組織です。市と県では、こうした自主防災組織をこれから組織する団体、活動する団体を支援しています。



自主防災組織設置事業補助金

自主防災組織を設立した時に、20万円を限度として資機材などの購入補助制度があります。補助は購入費用の100パーセントですが、補助対象となる資機材には範囲がありますので、市（防災対策課または市民福祉課）に事前に必ずご相談ください。

補助対象の資機材の一例

区分	内容
情報収集伝達通信用資機材	ラジオ、メガホンなど
災害対策資機材	ジャッキ、防水シート、土のう袋、消火器など
救助用資機材	スコップ、のこぎり、救命胴衣など
救護用資機材	担架、救急セットなど
避難生活用資機材	ランタン、投光器、寝袋、テントなど
避難用資機材	ヘルメット、誘導棒など
給食給水資機材	炊出し用釜、やかんなど
設備格納器具	資機材保管箱・保管袋など

問 防災対策課 ☎ 24-5365
市民福祉課 ☎ 44-2114

福島県自主防災活動促進事業

県では、自主防災組織や女性防火クラブなどが、地域住民の参加のもとに行う防災活動を支援するため、「自主防災活動促進事業」を実施しています。『親子防災教室』『避難所運営ゲーム』『災害時の炊き出し』『災害時高齢者生活支援講習』など12のメニューから講座をお選びいただけます。実施したい防災活動メニューを選択し、市役所防災対策課を通じ県に申請してください。



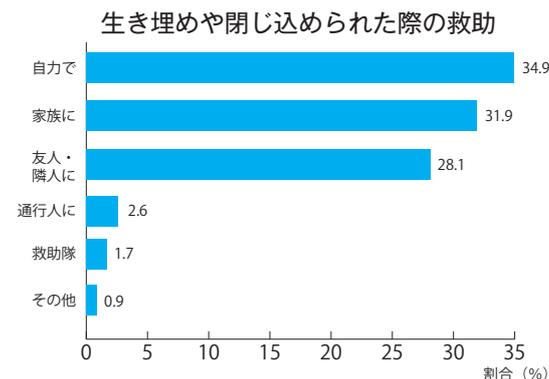
問 福島県危機管理部災害対策課 ☎ 024-521-7641

『あなたの家族とまちを 災害から守る』

近年、自主防災組織の役割の重要性が叫ばれています。

大規模な災害が発生し、電話が不通・道路や橋が壊れる・ライフラインが寸断される・各地で多数の被害が出るなどした場合、市役所や警察、消防など防災関係機関が全てに迅速に対応することは困難になることが予想されます。そのような中で、被害の防止・軽減を図るためには、地域の皆さんが協力しあい、自主的に被災者の救出救護、避難・誘導、出火防止などを行うことが必要です。

阪神・淡路大震災では、がれきの下から救助された人のうち、約8割が自力または家族や近所の住民の手によって救出されたという報告があります。この事例から、普段からの近隣や地域社会とのつながり、結びつきが重要であることが再認識されました。また、4人に1人が高齢者



(出典) 社団法人日本火災学会「兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書」(標本調査、神戸市内) 平成8年11月

という現代では、高齢者、障がい者、乳幼児、妊婦、傷病者、日本語が不自由な外国人といった災害時に自力で避難することが困難な要援護者を支援する仕組みづくりという意味でも自主防災組織への期待は高まっています。『天災は忘れた頃にやってくる』。これから発生する大雨・地震・火災などのさまざまな災害からの被害を最小限に抑えるため、地域の皆さんと行政、消防、警察が連携した『地域を地域が守る』取り組みが求められています。